

随意契約結果(物品等特名随意契約)

【令和6年11月分】

No.	案 件 名 称	物品種目	契約の相手方	契約金額 (税込)	契約日	根拠法令	随意契約理由 (随意契約理由番号)	WTO
1	住民基本台帳ネットワークシステム端末機器一式 再リース (令和6年度第4四半期)	事務用品 賃貸	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	5,610,033円	令和6年11月1日	地方自治法施行令第167条の2 第1項2号	G7	—
2	住民基本台帳ネットワークシステム端末機器一式(その2)再リース(令和6年度第4四半期)	事務用品 賃貸	NECキャピタルソリューション株式会社 関西支店	4,922,610円	令和6年11月1日	地方自治法施行令第167条の2 第1項2号	G7	—
3	大阪市戸籍情報システム用サーバ及び周辺機器一式 再リース	事務用品 賃貸	FLCS株式会社 関西支店	46,871,000円	令和6年11月1日	地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令第11条第1項第2号	W2	○